

平成25年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	H24年度 上期実績 A	H25年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H24年度 通期実績	H25年度 通期見込 ※1
			B-A	(%)		
営業収益	3,964	4,356	392	9.9%	8,404	8,963
高速道路事業	3,651	4,077	426	11.6%	7,807	8,204
(料金収入)	3,343	3,434	91	2.7%	6,421	6,651
(道路資産完成高)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,470
(その他の営業収益)	26	31	4	17.3%	81	82
関連事業	330	300	△30	△9.1%	641	797
(SA・PA事業)	246	248	1	0.6%	455	455
(受託・その他の事業)	83	51	△31	△38.2%	186	342
セグメント間取引の消去	△17	△20	△3	-	△43	△39
営業費用	3,429	4,024	594	17.3%	8,327	8,920
高速道路事業	3,150	3,775	625	19.8%	7,770	8,195
(道路資産賃借料)	2,042	2,311	268	13.1%	4,489	4,702
(道路資産完成原価)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,490
(管理費用等)	826	852	26	3.2%	1,977	2,001
関連事業	297	269	△28	△9.4%	601	765
(SA・PA事業)	212	216	3	1.8%	413	421
(受託・その他の事業)	84	53	△31	△37.6%	187	343
セグメント間取引の消去	△17	△20	△2	-	△44	△39
営業利益	534	332	△201	△37.7%	76	42
高速道路事業	501	302	△199	△39.7%	36	9
関連事業	32	30	△2	△7.0%	40	32
経常利益	546	344	△201	△36.8%	108	65
中間純利益	321	201	△119	△37.3%	82	25

※1) H25年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知お下さい。

※2) 安全性確保のための所要の事業(緊急修繕)の一部については、これに要する費用である20億円について、機構による債務引受けの対象外として実施することとしております。そのため、道路資産完成原価を道路資産完成高より20億円多く見込んでいます。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 高速道路事業の営業概況(連結)

(1) 平成25年度上期の損益状況

➤ 高速道路事業の営業収益のうち、料金収入は、震災復興需要を伴った景気回復などによる交通量の増加により、前年同期比91億円増の3,434億円となりました。

営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」と言います。)に対する道路資産賃借料は、今中間決算から「変動貸付料制」を適用したことなどにより、前年同期比268億円増の2,311億円となりました。また、管理費用等は、前年同期比26億円増の852億円となりました。

以上のことなどから、平成25年度上期における高速道路事業の営業利益は、前年同期比199億円減の302億円となりました。

➤ 当社が建設した道路資産は、工事完了後に高速道路機構へ帰属し、同時に当社が道路建設のために負担した債務は、高速道路機構へ引渡します。

平成25年度上期においては、圏央道(東金JCT~木更津東IC)の開通などにより、道路建設完成までに要した費用である道路資産完成原価を611億円(前年同期比329億円増)計上し、債務引渡し額である道路資産完成高を同額計上しています。

(2) 高速道路事業の損益の特徴

➤ 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は下期のほうが冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて多くなる傾向があります。

このため、上期の営業利益は302億円ですが、下期は292億円の損失を見込んでおり、この結果、通期では9億円の営業利益を見込んでいます。

■平成25年度高速道路事業 営業損益(連結)

単位：億円(単位未満切捨て)

区 分	上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②	
営業収益	4,077	4,127	8,204	
(うち料金収入)	3,434	3,217	6,651	上期 > 下期
営業費用	3,775	4,419	8,195	
(うち管理費用等)	852	1,149	2,001	上期 < 下期
営業利益(損失)	302	△ 292	9	

(3) 中間決算における変動貸付料制の適用

➤ 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、その超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、これを「変動貸付料制」といっています。

中間決算に係る道路資産賃借料については、従来、高速道路機構と当社との間に上期における道路資産賃借料の定めがなかったことから、協定に基づく年度の道路資産賃借料のうち4月から9月までに係る金額を計上していました。しかし、上期における道路資産賃借料については、上期計画料金収入に基づき年度と同様の方法で決定される旨、高速道路機構と当社との間でルール化したことに伴い、今中間決算から、「変動貸付料制」に基づいた道路資産賃借料を計上しています。

➤ 上期実績料金収入が上期計画料金収入の+1%を超える変動があったことにより、道路資産賃借料が加算されました。これにより、道路資産賃借料は前年同期比268億円増となり、高速道路事業の営業利益は前年同期比199億円の減となりました。

ただし、前中間決算においても、「変動貸付料制」が適用されていたと仮定して試算すると、前年度上期も実績料金収入が計画料金収入の+1%を超えたことにより、その超過分が加算されます。この前年度上期試算額と比較すると、道路資産賃借料は前年同期比50億円増となり、高速道路事業の営業利益は前年同期比19億円の増となります。

➤ また、関連事業を含めた全事業の営業利益は前年同期比201億円減、中間純利益は前年同期比119億円減でしたが、前中間決算においても、変動貸付料制が適用されていたと仮定して試算すると、全事業の営業利益は16億円、中間純利益は10億円の前年同期比増となります。

■ 連結経営成績の対比

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	H24年度上期		H25年度上期 実績 B	対前年増加額	
	実績 A	試算 A'		B-A	B-A'
営業収益	3,964	3,964	4,356	392	392
うち高速道路事業	3,651	3,651	4,077	426	426
営業費用	3,429	3,648	4,024	594	375
うち高速道路事業	3,150	3,368	3,775	625	406
うち道路資産賃借料	2,042	2,261	2,311	268	50
営業利益	534	315	332	△ 201	16
うち高速道路事業	501	282	302	△ 199	19
中間純利益	321	191	201	△ 119	10

※H24年度上期の試算とは、H24年度中間決算においても変動貸付料制が適用されていたと仮定した場合の試算値です。

3. SA・PA事業の営業概況(連結)

平成25年度上期の損益状況

- SA・PA事業については、SA・PA店舗売上高のうち飲食・物販に係る売上高がほぼ前年同期並みであったことなどにより、営業収益、営業費用とも前年同期並みとなりました。(営業収益は前年同期比1億円増の248億円、営業費用は前年同期比3億円増の216億円を計上しています。)
- この結果、平成25年度上期の営業利益は、前年同期比2億円減の32億円となりました。

【参考】

個別決算概要(経営成績)

単位：億円 [単位未満切捨て]

区 分	H24年度 上期実績 A	H25年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H24年度 通期実績	H25年度 通期見込 ※1
			B-A	(%)		
営業収益	3,763	4,153	389	10.3%	8,032	8,590
高速道路事業	3,626	4,047	421	11.6%	7,746	8,148
(料金収入)	3,343	3,434	91	2.7%	6,421	6,651
(道路資産完成高)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,470
(その他の売上高)	1	1	0	6.4%	20	25
関連事業	137	105	△31	△23.1%	286	442
(SA・PA事業)	53	53	0	0.2%	100	100
(受託・その他の事業)	83	51	△31	△38.2%	186	342
営業費用	3,250	3,841	591	18.2%	8,018	8,593
高速道路事業	3,125	3,747	621	19.8%	7,746	8,161
(道路資産賃借料)	2,042	2,311	268	13.1%	4,489	4,702
(道路資産完成原価)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,490
(管理費用)	801	824	22	2.8%	1,953	1,967
関連事業	124	94	△29	△23.6%	272	432
(SA・PA事業)	39	41	2	6.5%	84	88
(受託・その他の事業)	84	53	△31	△37.6%	187	343
営業利益	513	311	△202	△39.3%	13	△2
高速道路事業	500	300	△199	△39.9%	△0	△13
関連事業	13	10	△2	△18.3%	14	10
経常利益	543	345	△198	△36.4%	51	34
中間純利益	328	212	△115	△35.1%	33	10

※1) H25年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

※2) 安全性確保のための所要の事業(緊急修繕)の一部については、これに要する費用である20億円について、機構による債務引受けの対象外として実施することとしております。そのため、H25年度通期見込において、道路資産完成原価を道路資産完成高より20億円多く見込んでいます。

■H24中間決算においても変動貸付料が適用されていたと仮定した場合の試算

単位：億円 [単位未満切捨て]

区 分	H24年度上期 試算 A	H25年度上期 実績 B	対前年増加額 B-A
営業収益	3,763	4,153	389
うち高速道路事業	3,626	4,047	421
営業費用	3,468	3,841	373
うち高速道路事業	3,344	3,747	402
(うち道路資産賃借料)	2,261	2,311	50
営業利益	294	311	16
うち高速道路事業	281	300	18
中間純利益	198	212	14

■トピックス(平成25年度上期の主な取り組み)

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)東金(とうがね)JCT～木更津東(きさらづひがし)IC間(42.9km)が平成25年4月27日に開通しました。



圏央道 東金 JCT～木更津東 IC 間 開通式



開通後の様子(茂原北 IC 付近)

■トンネル天井板の撤去

お客さまにより継続的に高速道路を安全・安心・快適にご利用いただくため、9トンネルの天井板(鋼製ダクトなど)を撤去しました。



撤去の状況(関越道 関越トンネル)



撤去後(関越道 関越トンネル)

【関連事業】実施した主な施策

■羽生PA(上り線)及び守谷SA(上り線)のリニューアル工事を実施

独自の世界観を演出する「テーマ型エリア」として、東北自動車道羽生PA(上り線)[平成25年12月19日オープン]、新しいコンセプトで道ナカを演出する「Pasar」として、常磐自動車道守谷SA(上り線)[平成26年春オープン予定]のリニューアル工事を実施しました。



東北道 羽生PA(上り線)



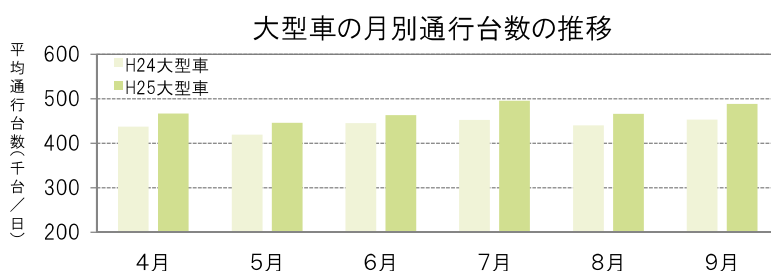
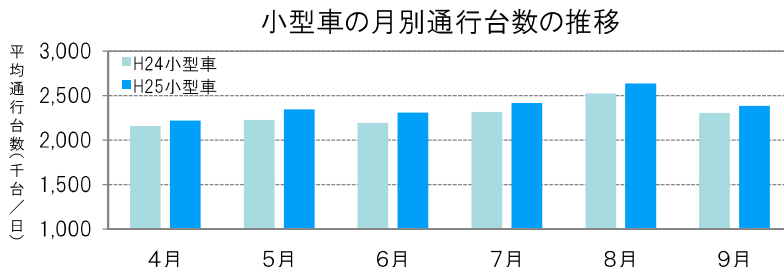
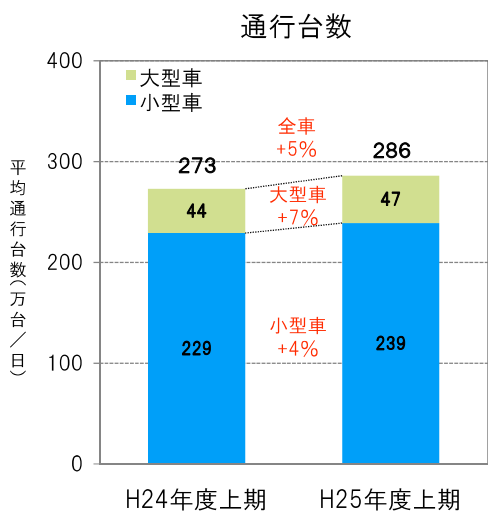
常磐道 Pasar守谷(上り線)イメージ

平成25年度(上期)の営業概要 (通行台数)



(1) 上期の通行台数(前年同期比)

平成25年度の上期は、前年度から引き続き原発避難者に対する無料措置を実施しており、震災復興需要を伴った景気回復などによって、交通量は約286万台/日と前年同期に比べて5%増加しました。車種別では、小型車が4%増加、大型車が7%増加しました。



平成25年度(上期)の営業概要 (SA・PA店舗売上高)

(2) 上期のSA・PA店舗売上高(前年同期比)

SA・PA全体の店舗売上高は3%増の約815億円となりました。内訳としては、飲食・物販はほぼ前年同期並み(1%増)、ガステーションは給油数量の増加とガソリン単価の上昇により、売上高が8%増となりました。

